



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2016年(平成28年)9月15日号 No.1704

目次

■日本の存在感が際立った第2回東方経済フォーラム	1
■統計速報	15
2016年1～8月のロシアのブランド別乗用車販売台数／15	
■キーパーソン	16
ウズベキスタンで大統領代行就任／16	
カザフスタンの首相解任／16	
■トピックス	17
三井物産など、ロシア国営電力に出資へ／17	
マツダ、ロシアにエンジン工場を新設／17	
東芝、ロシア郵便と覚書締結／17	
ロシアNIS貿易会と技術発展エージェンシーとの協力覚書締結／17	
露技術発展庁との情報交換に関する覚書締結／18	
輸出クレジットライン設定のための協定締結／18	
石油・天然ガス事業協力に関する覚書締結／18	
極東ASEZへの投資促進に関する協定締結／18	
日口の中小企業協力に関する覚書締結／19	
NEC、競馬場設備近代化に関する覚書締結／19	

日本の存在感が際立った 第2回東方経済フォーラム

はじめに

2016年9月2～3日、プーチン大統領の肝いりで第2回東方経済フォーラムがウラジオストクで開催された。ロシア極東発展省の発表によれば、去年の1.5倍となる約4,600人が参加した。

9月2日の夕方には安倍総理とプーチン大統領とのあいだで日口首脳会談が行われ、延べ3時間におよぶ会談の結果、平和条約締結、経済関係、さらには国際情勢と幅広く議論が交わされた。そして、2016年12月15日にプーチン大統領が訪日し、安倍総理の地元である山口県で首脳会談を行うことが合意されたという。

首相の訪口ということもあり、参加人数でも、現地の報道を見ても日本の存在感が際立ったフォーラムであった。そこで、本稿では、当会が事務局を務めた日ロラウンドテーブルの概要について第一報をお届けするとともに、現地での日口首脳会談やフォーラムに関する報道振りを紹介する。なお、東方経済フォーラムについては、11月号の月報でもとりあげる予定なので、ぜひご覧いただきたい。

日ラウンドテーブル

■概要

日時:2016年9月2日(金)17:15~19:00

場所:極東連邦大学ルースキー島キャンパス(ウラジオストク)、B棟、ホール「モルスコイ」

司会:村山滋 (一社)ロシアNIS貿易会会長/川崎重工業会長

A.レピク 露日ビジネスカウンシル議長/実業ロシア会長

プログラム:

時間	プログラム
17:15-17:25	開会挨拶 ロシア側:A.レピク 露日ビジネスカウンシル議長/実業ロシア会長 日本側:村山滋 (一社)ロシアNIS貿易会会長/川崎重工業会長
17:25-18:55	ヴォスクレセンスキー ロシア経済発展省次官
	高橋はるみ 北海道知事
	マントウロフ ロシア産業・商業大臣
	朝田照男 経団連日本ロシア経済委員会委員長/丸紅会長
	ガルシカ ロシア極東発展大臣
	飯島彰己 三井物産会長
	ミヘリソン ノヴァテック社長
	西河洋一 飯田グループホールディングス社長
	ブダルギン ロスセーチ社長
	佐藤雅之 日揮会長
	ミシャーリン ロシア鉄道第一副社長
	天間幸生 北海道総合商事社長
	(コメント)山本正巳 富士通株式会社会長
	(コメント)前田匡史 国際協力銀行副総裁
(コメント)尾身幸二 STS フォーラム理事長	
18:55-18:59	閉会挨拶 ロシア側:レピク 露日ビジネスカウンシル議長/実業ロシア会長 日本側:村山滋 (一社)ロシアNIS貿易会会長/川崎重工業会長
19:00	閉会

■発言要旨

●レピク 露日ビジネスカウンシル議長/実業ロシア会長(開会挨拶)

日ロ両国は互恵的関係の発展を目指し、この10年間にわたり、経済関係を強化してきた。今回のフォーラムに先立ち、日本を訪問し、日本の産業界及び政府関係者と会合を持ち、経済協力関係を更なる発展へ向かわせようとのことで意見の一致をみた。また、安倍総理が打ち出した8項目プランは両国の長期関係発展に資するものであり、非常に期待をしている。

●村山滋 (一社)ロシアNIS貿易会会長／川崎重工業会長(開会挨拶)

安倍総理から極東地方の産業振興や中小企業交流・協力の抜本的拡大を含む8項目プランがロシア側に提示され、両国の間で具体化に向けた作業が進んでいる。ロシア極東でも、先進社会経済発展区(TOR)や自由港制度などの投資誘致政策は、準備から実際に投資を呼び込む実行の段階に入っている。これまでの考え方にとらわれない、新しい発想にもとづいたアプローチで取り組む時が来たと考える。

●ヴォスクレセンスキー ロシア経済発展省次官

安倍総理が打ち出した8項目プランを念頭に、ロシアは49の協力案件リストを提示した。これらは、エネルギーだけでなく、ハイテクやロボット技術など新しい産業分野を含んでいる。これら案件での協力過程で、日ロ両国の企業が信頼を積み重ね、第三国の市場へとともに進出していけるようになればとの期待がある。

●高橋はるみ 北海道知事

北海道は、ロシア連邦極東地域との間の経済協力発展プログラムに基づき、「食の安全・安心と健康・長寿」、「寒冷地の快適な生活の確保」、「自然環境の保全」、「エネルギーの地産地消」の分野と、「航空路線の開設」を加えた、「5つの協力パッケージ」を提案する。「5つの協力パッケージ」は、安倍総理が示した8項目プランと相通じ、これらを推進力として交流の加速化に努めていきたい。

●マントウロフ ロシア産業・商業大臣

いくつかビジネスにとってネガティブな環境がある中、今回フォーラムでビジネス関係者と会合ができることは極めて重要。東京で本年2月に開催された日ロ産業対話で日ロの信頼関係を確認できたことに感謝するとともに、7月にエカテリンブルクで開催されたイノブロムへの日本代表団の派遣にも感謝。安倍総理の8項目プランを受け、ロシアは新規プロジェクトの立ち上げを含め、具体化の作業を開始しており、日本側にリストが提示されている(エンジン製造・輸出、木材加工など)。今後、より付加価値の高い製品開発を進め、アジア太平洋市場での競争力を高めていきたい。また、最近、産業競争法が整備され、インフラ部門での参入も容易になっている。今回は、マツダ・ソラーズがエンジン製造案件で署名を行う。このような協力事例を一つずつ積み上げていきたい。

●朝田照男 経団連日本ロシア経済委員会委員長／丸紅会長

経団連のアンケートによれば、回答企業の半分以上が「極東は有望」としており、日本企業の極東地域への関心は着実に伸びている。8項目の重要な柱をなす極東開発の成否は、日ロの経済関係全体の行方を左右する試金石である。ロシア政府においては、PPP(官民パートナーシップ)導入等、投資家目線で、「投資に見合ったリターン」が担保されるシステムの整備等を推進してもらいたい。

●ガルシカ ロシア極東発展大臣

東方経済フォーラムを通じ、プーチン大統領の指示の下、対日経済関係の発展に向けた作業が進展している。大統領と面会の機会のある日本企業には忌憚ない意見を伝えてほしい。極東発展省は、発展を支援するべくロードマップを作成し、それに基づき、TORなど各種政策を実施している。日本の対ロシア極東投資を増加させるべく、個別案件での成功を導くあらゆる支援メニューを揃えている。国際協力銀行と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーとの間の協力はその一例であり、TORや自由港を積極活用するためのプラットフォームである。エネルギー・ブリッジ、空港建設、農業事業など、有望視されているプロジェクトは多くあり、明確なルールに基づいた投資環境形成に努力を継続する。

●飯島彰己 三井物産会長

ロシア、特に極東地域の水力や風力、地熱、太陽光などの再生可能エネルギー資源のポテンシャルにも大いに注目している。これらの事業化においても、価格競争力が重要なファクターとなるが、原油市況低迷下においては、更にその重要性は増している。日本の技術力を梃子に、ロシア極東地域のこれら再生可能エネルギーのポテンシャルが具現化されることを期待している。

●ミヘリソン ノヴァテック社長

ロシア極東でのエネルギー案件における日本企業の貢献は大変に大きい。サハリンプロジェクトの例のように、当社やシブールが進める新規案件に注目してもらいたいと思う。シブールは石化部門でアジア市場において成功している企業であり、ポテンシャルは大きい。極東ではアムール州でのガス精製プラント計画があり、石化製品生産の新しい地域的ハブとなり得る。また、日本はLNG輸入大国として、ロシアのLNGプロジェクトにも一層の関心を持ってもらいたい。当社のヤマルLNGプロジェクトでは複数の日本のエンジニアリング企業から多大な貢献を得ている。同プロジェクトでの日ロ協力の発展は、北極海航路の開拓、また日本が構想するLNG市場ハブ構想にも好影響を与えるだろう。

●西河洋一 飯田グループホールディングス社長

ロシアでのプロジェクトの柱は、第一に極東での安価かつ良質な寒冷地仕様の住宅の供給、第二に付加価値のある木材(製材)の極東からの輸出であり、投融資総額は最大2億2000万ドルを予定している。また現在は、林区の確保と製材工場の建設を目指すとともに、木造住宅建設への第一歩としてモデルハウスを近く建設する。今後の対ロビジネスの発展においては、双方のコミュニケーションの円滑化を図る仕組み作り、ロシア側のより積極的なPR、企業の透明性確保、行政手続きの簡素化などが重要。

●ブダルギン ロスセーテ社長

当社は、ルースキー島への電力供給に関する丸紅との協力、サンクトペテルブルクでの変圧器生

産に関する東芝との協力など、これまで日本企業と様々な事業で協力を行ってきた。現在、新しく浮上しているプロジェクトの一つがエネルギー・ブリッジ構想であり、すでに日本側パートナーの理解も得られており、日本だけでなく、中国、韓国、モンゴルを含めた電力網の構築具体化へと進む時期にきている。米国や欧州に立ち遅れることなく、電力制度・技術面での国際統合を、日本企業とともに進めていきたいと考えている。

●佐藤雅之 日揮会長

2015年2月にJGC Evergreenという事業会社を立ち上げ、12月には温室を完工しました。ブランド名はノーヴィ ジェーニ、今年3月から野菜の販売を開始し、大変好評を博した。来年中に温室を2倍に拡張して生産量を増やす。医療分野では、北斗病院と共同でウラジオストクにおける外来リハビリテーションセンターの開設を検討している。これは極東ロシアにはまだない回復期のリハビリテーション治療で、整形外科や脳卒中の患者を対象としたものであり、ロシアの方々の回復に貢献できると考える。

●ミシャーリン ロシア鉄道第一副社長

現在、当社はシベリア鉄道の改修プロジェクト、中韓企業も関心を示しているウラジオストクからベラルーシ間のコンテナ輸送の強化に注力しており、これに日本企業も関心を向けてもらいたい。また、バム鉄道の近代化プロジェクトがある。約50の駅を追加し、500km以上の複線化を計画している。その他、石炭輸送を増加させるため、既存の鉄道改修も進めていきたい。プロジェクトファイナンスのスキームを含め、日本側と協力する用意がある。

●天間幸生 北海道総合商事社長

北海道総合商事は昨年末に北海道銀行の出資協力で設立し、ロシア極東地域に進出する企業を支援しており、主に日本とロシアの輸出入取引・コンサルティング・投資などに力を入れている。今年3月サハ共和国ヤクーツク市における「通年利用可能な温室施設」プロジェクトを立ち上げた。温室栽培事業に絡めて、JFEエンジニアリングなど日本の大手企業の保有する多様なインフラ技術や北海道の中小企業が得意とする寒冷地技術などを融合した「スマートアグリシティ構想」をロシアの主要都市に提案したい。

●山本正巳 富士通株式会社会長(コメント)

デジタル化の社会への適用の可能性を最大限に引き出すべく、制度・規制・政策も時代に応じて見直していくことが必要。極東ロシアにおいても当社(富士通九州システムズ)と北海道銀行が現地政府と今後のプランを意見交換している。

●前田匡史 国際協力銀行副総裁(コメント)

今回、国際協力銀行と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーはMOUに署名した。欧米の制裁により日本側が対ロ投資の先行きに懐疑的になっている現状、信頼を構築する基盤が必要だと認識したからである。情報通信分野やヘルスケア分野など、ロシア極東で潜在力のある産業での取組みが重要である。

●尾身幸二 STSフォーラム理事長(コメント)

非常に洗練され準備された議論であったと思う。日ロ両国のビジネスや科学技術の更なる発展のためには、平和条約締結や領土問題を含む両国の懸案解決が重要となる。安倍総理とプーチン大統領のイニシアチブによりそれらが解決をみることに期待したい。



ラウンドテーブルの様子(日本側)



ラウンドテーブルの様子(ロシア側)

■日ロラウンドテーブルを終えて

本年9月2～3日にかけてロシア・ウラジオストクで開催された第2回東方経済フォーラムには、ロシア側の発表によれば約3,000～3,500人が参加し、これに加えて、マスコミ関係者も1,000人以上参加した。昨年の第1回フォーラムは日数が3日間と1日多かったにもかかわらず参加総数が約2,500人であったことに鑑みれば、今回のフォーラムは非常に大きな注目を集めたと言えるだろう。昨年のフォーラムではプーチン大統領は会場である極東連邦大学ルースキー島キャンパスに2時間弱しか留まらなかったが、今回はフォーラム期間中の多くの時間を会場内で過ごしていた。プーチン大統領は全体会合で演説を行い、質疑応答に答えただけでなく、前日にはロシア政府関係者および日中韓企業が参加する意見交換会を実施し、その後、安倍総理との日ロ首脳会談に臨んだ。また、3日の全体会合前には韓国の朴大統領と首脳会談も行った。今回の東方経済フォーラムは、明らかに第1回とは異なるレベルで組織され、また極東開発にけるロシアの意気込みをこれまで以上に感じさせる場となったのは間違いない。

このような中、実は外国からの参加者で最も大規模であったのが日本からの参加者である。ロシア

側の発表に拠れば、246名の企業関係者が参加したという。前回は政府関係者を含めても150名程度であったので、大きな変化と言えるだろう。やはり、安倍総理が東方経済フォーラムへの参加を決定し、今後の日本政府によるロシア極東開発協力の方針を具体化したことが好影響を与えたのだと考えられる。当会が本フォーラムの枠組みで2日夕方より実施した日ロラウンドテーブルには、前年の120名を大きく上回る約400名の参加があった。一時は円卓席50席、観客席366席が完全に埋まり、立ち見が出るほどであった。日本側からは企業・団体・自治体関係者が合計で210名が参加した。また、中国や韓国の企業関係者の出席も確認できた。

今回の日ロラウンドテーブルは、安倍総理が打ち出した8項目の協力プランを念頭に、ロシア側の投資・規制政策の問題点を論じるだけでなく、エネルギー、農業、林業、中小企業と多岐にわたる視点から日本側は個別分野協力の現状と可能性について報告を行った。これに対し、ロシア側からはマントウロフ産業・商業大臣とガルシカ極東発展大臣が日ロ協力を重視するというロシア側の方針を明確にした上で、極東開発に関するロシア側の取組みを熱心に説明するという構図となった。時間的制約があり、ロシア側企業の報告が当初の予定より少なくなったことは残念であったが、このラウンドテーブルも明らかに昨年とは異なる次元で重要性が高まったと言えるだろう。

最後に、今回の東方経済フォーラムの運営に対する評価および感想について記しておく。当会から参加企業・団体には昨年の例を踏まえて事前に多くのアラートを出させていただいた。しかし、今回は運営主体がロスコンGRESSに変更されたためか、率直に言って、よくオーガナイズされたフォーラムになったとの印象がある。少なくとも昨年のように、登録やバッジの受け取り、ホテルの予約でトラブルが生じることはなかった。全体プログラムの構成は開催日までは二転三転したが、最終決定されて以降は変わることはなく、またセッション会場がどこになるのかははっきりしないというような初歩的なトラブルも見受けられなかった。ただし、車両規制は昨年よりはるかに厳しくなり、徒歩での入構にもチェックが必要となった。また、登録車両を揃える公式タクシーであれば入構できるとの説明があったにもかかわらず、実際にはタクシーの入構が認められなかった点は無用のトラブルを増やした。現地では開催前日まで雨であったが、これが開催以降も続いていれば参加者の不満は非常に大きくなっていただろう。ロスコンGRESSは昨年の外国参加者からの意見を受けて、今回の運営改善に活かしたという。東方経済フォーラムの重要性が高まることを踏まえ、今回の参加の皆様にもロシア側に運営面での改善点を是非、フィードバックしてもらいたい。

(長谷 直哉)

ロシアの主要メディア報道

■ 日ロ首脳会談

● プーチンと安倍は平和条約の作業を継続することを約束

ロシアのプーチン大統領と日本の安倍総理は両国間の平和条約に関する作業を継続することを約束した。

両政治家は、ウラジオストクで開催されたEEFの枠内で会談した。双方は、両国の経済協力につい

でも議論した。

メインテーマはクリル諸島

両国間の平和条約が議論のテーマの1つとなった。

ウラジオストクに飛び立つ前、安倍総理は、平和条約と「北方領土」(日本では南クリル4島をこう呼ぶ)に関する交渉を進展させるつもりであると語った。

もともと、ロシア政府は、今日の会合でクリル諸島に関する突破口は期待していないと指摘した。

「これは、より長期的かつ専門的な努力が必要で、ずっと複雑な問題であり、さらなる準備が必要である」とペスコフ大統領報道官は報道陣に明かしていた。

ラヴロフ外相はプーチン大統領と安倍総理の会談の後、双方は平和条約に関する作業を継続することを約束したことを伝えた。彼の発言によると、話し合いの結果は、今後予定されているロシア大統領の訪日の過程で明らかになるということだ。

これに対して、日本外務省の川村特別代表(=外務報道官-ROTOBO注)は、プーチン大統領と安倍総理はウラジオストクでの交渉ではクリル諸島における共同経済活動の問題を取り上げることはなかったと指摘した。

日本は、択捉、国後、色丹、歯舞のクリル4島を要求している。これらの領土に関する自国の権限を日本政府は1855年に締結された日露和親条約を根拠としている。

一方、ロシア政府は、後にクリル諸島がロシアに併合された第二次世界大戦の結果を根拠としている。ロシア政府は、島の現在のステータスはしるべき国際法文化されていると強調している。

二国間関係の発展

両首脳の前回の会談は、5月にソチで行われた。当時、安倍総理は二国間の協力発展のための一連の措置を提案した。それらは特に、ロシア極東の発展に関係するものだった。

「我々は両国の外務省レベルで作業を再開した。ソチの訪問であなたが打ち出した提案を我々は注意深く検討している」とプーチン大統領はウラジオストクの会談の際に指摘した。

日本の首相は、日本政府はロシア政府との協力発展のために可能なことをすべてするつもりであると伝えた。

「隣国として、日本はこの地域における日ロ協力発展のために最大限の努力をする用意がある」と安倍総理は発言し、日本政府では、ロシア大統領の訪日に向けた準備が行われていると指摘した。

日本外務省の特別代表の発言によると、日本政府は、12月15日にプーチン大統領の訪日を期待しているということだ。日本側は、安倍総理の選挙区である山口県の訪問が行われることを期待している。

ラヴロフ・ロシア外相は、プーチン大統領が2016年末に日本を訪問することを確認した。

ビジネス支援

面談の中でプーチン大統領は両国のビジネスの連携の重要性を指摘した。彼の発言によると、政府は協力する用意のある実業家たちを支援すべきであるという。

「もちろん、政治レベルでビジネス界を支援すること、相互連携を発展させることはとても重要であ

る」と大統領は述べた。

安倍総理との会談の前、プーチン大統領はすでにロシアで活動している日本企業を含めたビジネス代表との会合を行った。

安倍総理は、アジア太平洋地域の発展を「世界経済の機関車」と呼んだ。彼の発言によると、極東はパートナーシップにとって良い舞台となりうるとのことだ。

「ロシアの極東地域は大きなポテンシャルを持っており、私が知る限り、この地域の開発はロシアの優先課題の1つである」と首相は強調した。

(RIA Novosti、2016年9月2日、<https://m.ria.ru/world/20160902/1475920183.html>)

■東方経済フォーラム全般

●極東は投資家の満ち潮(=大量流入)を経験

東方経済フォーラム(EEF)で中国と日本の日

ウラジオストクで行われたEEF初日の主な成果は、これほどのメンバーでロシアを訪問したのは初めてと言える日本の大企業の経営陣グループの到着である。すでに極東に投資し、フォーラムで具体的な問題やプロジェクトの成果を語る中国とは違って、日本人は投資の将来性のある分野を注意深く挙げた。

EEF初日に外国の投資家が参加する重要なイベントが行われた。プーチン大統領が彼らと個別の会談をし、シュヴァロフ第一副首相が中国とのビジネス対話に参加し、ガルシカ極東発展大臣とマントゥロフ産業・商業大臣が日本の投資家とのセッションに臨んだ。

中国の前進

中国セッションを開会したシュヴァロフ第一副首相は、中国との関係発展のスピードに満足しているが、これは政治分野で達成されたことにあっていないと述べた。中国の代表団を率いるのは中国の全国人民代議員大会副委員長陳昌智であった。昨今のエネルギー価格の低迷やロシアの輸出基盤の縮小にもかかわらず、中国との貿易高を2020年までに2,000億ドルに引き上げるといった目的の達成は、シュヴァロフ第一副首相によると、可能であるということだ(2015年、中口の貿易高は20%減少し、680億ドルだった)。

「食品産業、木材、金属分野に将来性がある」とシュヴァロフ第一副首相は指摘した。中国の在外企業発展協会では、ロシアとの協力方針として、鉄鋼、軽工業、高速鉄道、通信、建材生産、航空宇宙産業、大型造船、石油化学など、12項目が優先分野とされている。ロシアでのプラスの経験について語った中国企業の代表は、マイナスの点、すなわち、インフラの脆弱さ、輸送価格の高さ、遅れた技術水準などもフォーラムで指摘した。加えて、極東で先進社会経済発展特区のプロジェクトが始まって1年がたつにもかかわらず、中国でこのことを知っている人はまだ少ないと、指摘した人もいた。

シュヴァロフ第一副首相の発言によると、協定はオープンな性質(すなわち、そこに第三国が加わることができる)のもので、中国とロシア、またはより長期的な交渉を考慮して、ユーラシア経済共同

体と結ぶこともできる。ユーラシア経済共同体の貿易担当大臣によると、共同体の加盟国はアジア太平洋地域の国々と競争できるレベルの貿易を行っておらず、中国と自由貿易圏を作るよりも、共同体の中の焦点を、保護主義から統合に変える必要があるとのことだ。経済協定に向けた双方の交渉の第一ラウンドは、10月に行われる予定と伝えられた。

様々な困難はあるが、中国はアジアの投資家の中で重要である。中国は、先進社会経済発展特区への投資で1兆ルーブル、ウラジオストク自由港で約1,600億ルーブルと、明らかに隣国を抜きに出ている。ガルシカ大臣の発言によると、両国は輸送回廊「プリモリエ1」と「プリモリエ2」構想の分野で前進し、可能な貨物の量は最低でも年間4,500万t(現在は150万t、本文ママ)ということで合意している。「これは現状では少なくない」と交渉過程を知る人が語った。

最後に、ロシアのインフラ分野の新しい投資家となりうるのが、本社を上海に置くBRICS開発銀行である。同銀行の副総裁によると、銀行は資金供与できるプロジェクトをロシアで積極的に探しているという。条件は、BRICSのうち最低でも2カ国にとって重要性があることと投資の回収率である。「今、我々は、中国製品をロシア経由で第三国に運ぶことを目的としたどの輸送回廊に最も将来性があるかを検討している。もう一つのポテンシャルが高いのは、中ロ国境の大ウスリースキー島のプロジェクトである。

日本の約束

日本企業の代表団はあらゆるポテンシャルを持つメーカーで代表されている。ポストソ連史上初めて、1つの会場に三井、飯田グループホールディング、富士通、ソフトバンク、丸紅など日本の大企業の会長が一堂に会した。総資本金は5社合わせただけで1,330億ドル(本文ママ)。日本からウラジオストクにやってきたのは、企業トップや日本の民間企業の主要な団体で1,300社を代表する経団連の代表だ。

日本代表団のキーパーソンのスピーチはすべて安倍総理の「新しいロシア政策」に関連して構成されていた。今年5月6日のソチの非公式訪問のときに首相は、特に、インフラ建設、石油ガス、保健、漁業、原子力など日本がロシアと協力する用意のある8つの分野を挙げた。

マントウロフ大臣によれば、ロシア側は自動車部品(フォーラムでマツダとソラーズの合弁会社が産業・商業省とウラジオストクにエンジン工場建設の特別投資協定に署名)、森林加工、製薬の技術移転を含む優先分野の対応リストを送ったという。同大臣によると、特別投資協定の申し込みはすでに12件、総額約2,500億ルーブルに達する。可能性のある取引のリストの全容を大臣は日本側の慎重さを理由にして、明らかにはしなかったが、ある情報筋によると、「その本質的な部分は日本側によって採択されており」、いくつかの取引については年末までに発表されるということだ。まだ投資はわずかで、1年で日本企業2社が先進社会経済発展特区の入居企業となり、野菜の栽培をしている。「温室、これは両国のレベルでだが、大統領のレベルで議論する必要のあるプロジェクトだろうか？」と冗談を飛ばす人もいる。

しかし、ガルシカ大臣の発言によると、投資家との会合でプーチン大統領はサハリンと北海道を結ぶエネルギー・ブリッジ構想を支持した(まだ日本で電力の輸入は公式には禁止されている)。三

井がルスギド口に資本参加する可能性も支持され、加えて、ハバロフスクの空港近代化における日本の投資家の活動条件で合意があった。

ヴォスクレセンスキー経済発展省次官は、日本の投資の可能性を「理想主義とは思わない」と言い、日本が10件以上の大規模な投資家を閉じ込めていると指摘した(2015年、4億3,900万ドル)。投資家たちは会合で貿易の簡素化を求め、ルーブルの脆弱性のリスクを保護する措置をとる必要があると述べた。日本企業の中で最大の投資家である三井は、極東の資源が日本にとって重要であるが、新しいプロジェクトの合意にあまりにも時間がかかっていると指摘した。同社はすでに先進社会経済発展特区に投資しているが、建設に際して度々遅れが生じており、その生でプロジェクトが止まることもあると嘆いていた。

セッションでロシア側のプロジェクトをプレゼンテーションしたノヴァテックのミヘリソン社長は日本側にLNGに関する新しいプロジェクトに参加するよう提案し、ロシア鉄道のみシャーリン第一副総裁は既存の鉄道インフラの近代化と同様に、より大規模なプロジェクトであるサハリンと北海道に橋の建設を呼びかけた。

これまで日本はあらゆる重要な意味のあるロシアとの経済協力について、締結は四島返還の後のみ可能であるとして、平和条約に関するロシア政府の譲歩と強く結びつけてきた。今回はこの条件が使われなくなった。「我々は長い間日本側を説得し、平和条約を結ぶ唯一の方法は平和条約をあらゆるコンタクトの前提条件としないことだと言ってきた。この問題は、両国間の雰囲気改善され、経済協力のレベルが急上昇した時に、解決が可能になる」とレピク露日ビジネスカウンシル議長が言った。

(コメルサント、2016年9月2日20:42、<http://www.kommersant.ru/doc/3080905>)

■ロシアの印象

●グレフはロシアと日本の協力の拡大を期待

ロシアと日本の協力の規模は拡大し、関係の次のステップとなりうるのは、自国通貨での相互決済への移行である、とグレフ・ズベルバンク総裁はみている。

「このような政治的前進の中で、日口の協力の規模は成長すると私は考えている。そして、当然、次は、自国通貨での決済への移行の問題である」とグレフは、東方経済フォーラムの舞台裏で報道陣に語った。

ズベルバンクがサムライ・ボンドを発行するインフラを用意しているのかという質問に対して、総裁は、「我々はまだ考えてもいなかったが、原則としてこれはリアルな課題である」と回答した。

グレフは安倍総理のスピーチについて、フォーラムの大きな成果であると呼んだ。「スピーチはとても情熱的で、新鮮であった。これは大きな突破口である。私は、大統領もここで無駄に2日間を過ごしたわけではないと思う。両首脳のあいだで作られたこの情熱が、明確に聴衆にも伝わったと思う。これは最も興味深い会合の1つであった」とロシアの大銀行の総裁が述べた。

(RIA Novosti、2016年9月3日11:02、<https://ria.ru/economy/20160903/1475997926.html>)

●下院では日口関係に温暖化を感じている

下院のカラシニコフ国際委員会第一副議長は日口首脳会談の結果に関してコメントし、両国関係は温暖化の傾向がかすかに見受けられると述べた。

プーチン大統領はウラジオストクでの安倍総理との会談で両国の協力の展望について議論し、ロシア政府は決定的な、ただし、きちんと準備された形のステップに向けた用意があると述べた。一方、日本の首相は大統領に対して、新しい関係の時代を始めようと呼びかけ、ウラジオストクで毎年会合を行うことを提案した。

「もちろん、(関係の温暖化が)ある。日本はとてもアメリカに依存する国であるが、投資に思い切って決断することもある。これもまた、我々が温暖化と呼ぶものである」とカラシニコフは語った。

「もし欧米が、反対にあらゆる面での我々との関係を閉じ、我々を脅そうとするのであれば、ここに我々は逆行するプロセスを見ることができる。これもまた温暖化と呼ぶ」とカラシニコフ加えた。

第二次世界大戦の結果、両国間で用意されていない平和条約の状況はどう展開する可能性があるのかという質問に答えて、カラシニコフは「多くの人たちと違って、平和条約というのは、今日、ロシアや日本に必要なものだと考えていない。多くの人々は、この本質を考えずに、なぜかこの平和条約が必要であると考えているが、何のために平和条約なのか？我々は戦うつもりなのか？何のためにロシアに平和条約が必要なのか？私にはわからない」とカラシニコフは述べた。

(RIA Novosty, 2016年9月3日20:52, <https://ria.ru/politics/20160903/1476017415.html>)

●ロシアの上院は、日口関係の温暖化を期待している。

日口関係の発展の基本的なベクトルは、経済の相互連携に関係しており、日本政府は、米国の圧力で導入している対口制裁を解除することができる、と上院のジャバロフ国際委員会第一副議長は考えている。

プーチン大統領はウラジオストクで安倍総理と両国の協力の展望を議論し、ロシア政府は決定的だが、きちんと準備されたステップに向けた用意があると述べた。一方、日本の首相は、ロシア大統領に新しい時代をスタートさせること、ウラジオストクで毎年会談を開くことを提案した。

「おそらく、両国の関係発展のベクトルは、何より、我々の経済の相互連携に関係している。日本が、今度はアメリカの圧力の下で導入している対口制裁を解除することを期待している」と上院議員は語った。

ジャバロフは、今後「かなりハイレベルで」達成されるであろう日口関係の「一定の」進展を指摘した。合わせて、彼は、まだこのレベルでは、領土問題やその他の政治的な問題は解決されないと確信を述べた。「プーチン大統領も述べたように、これに際しては、両国のどちらも傷つけられたと感じてはならない」と言った。

彼は、安倍総理のウラジオストク訪問という事実で、日口関係の実質的な温暖化やその発展が期待されると強調した。

(RIA Novosti, 2016年9月3日21:32, <https://ria.ru/politics/20160903/1476016976.html>)

■署名案件関連

●2016年の東方経済フォーラムの枠内で総額1兆8,500億ルーブル、214の協定締結 東方経済フォーラムの参加者は4,600人、これは第1回フォーラムの1.5倍であった

第2回東方経済フォーラムで調印された協定の数は、確認された情報によると、214に達し、協定の総額は1兆8,500億ルーブルだった、とロシア極東発展省の報道官が月曜に伝えた。

「2016年のEEFでは総額1兆8,500億ルーブル、214の投資協定が極東で結ばれた」と伝えられている。フォーラム最終日に伝えられたところでは、EEFの枠内で調印された協定の総額は1兆7,600億ルーブルであった。

大規模なプロジェクトの中で、注目されるのは極東発展省とPAO「シブールホールディング」との間の「アムールガス化学工場」投資プロジェクトの実現に向けた協定であり、アムール州への投資額は5,000億ルーブルを超える。極東発展基金とZAO「国家化学グループ」との間の沿海地方での鉱物肥料生産工場建設についての協定は、投資総額3,705億ルーブル。極東発展省とOOO「UK Polyus」との間のマガダン州におけるナタルキン金鉱床をベースとする採掘・精製企業設立についての協定は投資総額985億ルーブルであった。

「2015年のEEFでは、ロシアと中国による農業基金創設に関する相互理解のメモランダムが調印され、この1年で機能し、2016年のEEFで最初の農業プロジェクトに融資がなされた。これはよい動向である。農業基金ではすでに30もの様々な農業プロジェクトが検討されており、総額約2,000億ルーブルである。加えて、フォーラムでは初めて投資システム「Voskhod」が機能し始め、その支援で最初の資金供与がされた」というガルシカ極東発展大臣の発言が伝えられている。

「ハバロフスク空港の再建プロジェクトについて、1億4,300万ルーブルの投資が誘致された。これはそれほど大きな額ではないが、民間の貯蓄市場にとって総額2兆3,000ルーブルというのは重要な事例である」と大臣は指摘した。話は特に、ロシアと中国の農業基金による「アムール・アグロ・ホールディング」と「ラティミル」への融資であり、これらの企業は極東で総額約180億ルーブルの農業プロジェクトを実施している。

企業家が自分の投資プロジェクトを紹介し、質問をすることのできるピッチ・セッションでは、総額1兆5,000億ルーブル以上の金属、建設、農工コンプレクスなど、30以上の投資プロジェクトが紹介された。全部で111プロジェクトが紹介され、民間投資総額は2兆2,000億ルーブルであった。

(TASS通信、2016年9月5日 <http://tass.ru/ekonomika/3593341>)

署名文書一覧

前述のロシア側の報道からもわかる通り、東方経済フォーラムの枠内では、たくさんの文書が調印された。日本とロシアの間の文書署名について、当会で確認済みの情報をまとめた。なお、詳細について各社プレスリリース等で公式発表されているものについては、トピックスのコーナーでも取り上げているので、そちらもご参照いただきたい。

東方経済フォーラム日ロ署名文書一覧(順不同)

	署名文書	日本側	ロシア側
1	中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書	経済産業省	経済発展省
2	極東地域先進経済特区投資促進プラットフォームの設立に関する業務協力協定	国際協力銀行	極東バイカル地域開発基金
3	ロシア連邦法人 Joint Stock Company UniCredit Bank 向け輸出クレジットラインの設定のための一般協定	国際協力銀行	UniCredit Bank
4	ロシア連邦法人 JSC NOVATEK との戦略的パートナーシップのための覚書	国際協力銀行	NOVATEK
5	ロスギドロ自己株式取得に関するデューデリジェンス調査に関する覚書	三井物産、国際協力銀行	ルスギドロ
6	ロシア極東における RES(再生可能エネルギー・システム)導入に向けた技術協力契約	三井物産	ルスギドロ
7	ロシア極東・アジア太平洋地域における LNG バンカリング事業の市場性検討に向けた MOU	三井物産	ガスプロム
8	エンジン工場設立についてのロシア政府との特別投資契約	MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus	ロシア連邦政府
9	ロシア郵便と郵便・物流システム事業における戦略的協業に関する覚書	東芝	ロシア郵便
10	丸紅株式会社と Dalnegorsk Mining and Concentrating Company LLC (BOR)との協力覚書	丸紅	Dalnegorsk Mining and Concentrating Company LLC (BOR)
11	ロシア連邦ハバロフスク野菜施設栽培事業に係る覚書	日揮、北海道銀行	ハバロフスク地方政府、エネルギー・インパルス
12	ロシア沿海地方における高度医療提供への投資協力に係る覚書	社会医療法人北斗、日揮	沿海地方政府、極東人材開発エージェンシー
13	飯田グループホールディングスと RFP ホールディングの間の意向合意書	飯田グループホールディングス	RFP ホールディング
14	ロシア極東における投資協力についての MOU	飯田グループホールディングス	極東開発公社
15	JFE エンジニアリング株式会社と連邦国営単一企業ダリネボストチノエとの覚書	JFE エンジニアリング	連邦国営単一企業ダリネボストチノエ
16	NEC NEVA とロシア競馬会との協力覚書	NEC Neva	ロシア競馬会
17	電力プロジェクト遂行枠組みに関する協力協定書	双日	ルスギドロ
18	ロシア連邦技術発展庁との情報交換に関する協力覚書	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	ロシア連邦技術発展庁
19	ロシア連邦技術発展庁と一般社団法人「ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO)」の間の協力意思についての覚書	(一社)ロシア NIS 貿易会	ロシア連邦技術発展庁

(出所)(一社)ロシアNIS貿易会調べ(2016年9月9日時点)

統計速報

2016年1～8月のロシアのブランド別乗用車販売台数

順位	ブランド	2015年	2016年	前年同期 比増減率 (%)	2015年	2016年	前年同期 比増減率 (%)
		8月 (台)	8月 (台)		1～8月 (台)	1～8月 (台)	
1	Lada	20,174	20,908	3.6	181,804	167,015	▲ 8.1
2	Hyundai	12,584	11,902	▲ 5.4	104,279	87,038	▲ 16.5
3	KIA	14,081	11,703	▲ 16.9	103,642	93,310	▲ 10.0
4	Renault	9,918	9,175	▲ 7.5	76,951	70,348	▲ 8.6
5	Toyota	8,892	8,526	▲ 4.1	65,568	59,907	▲ 8.6
6	VW	6,627	6,178	▲ 6.8	49,152	45,641	▲ 7.1
7	Nissan	6,907	4,850	▲ 29.8	62,666	45,939	▲ 26.7
8	Skoda	4,315	4,570	5.9	36,543	36,130	▲ 1.1
9	UAZ	4,037	4,161	3.1	28,373	28,761	1.4
10	GAZ LCV	4,486	3,768	▲ 16.0	32,051	32,633	1.8
11	Ford	4,527	3,432	▲ 24.2	21,718	27,416	26.2
12	Mercedes-Benz	2,929	2,950	0.7	28,823	25,043	▲ 13.1
13	Chevrolet	6,655	2,813	▲ 57.7	35,566	20,173	▲ 43.3
14	Lexus	2,547	2,319	▲ 9.0	13,663	15,071	10.3
15	BMW	2,190	2,130	▲ 2.7	18,880	18,391	▲ 2.6
16	Mazda	2,939	2,022	▲ 31.2	17,748	13,023	▲ 26.6
17	Datsun	2,621	1,905	▲ 27.3	23,367	11,437	▲ 51.1
18	Audi	2,201	1,650	▲ 25.0	16,359	14,482	▲ 11.5
19	Lifan	1,423	1,453	2.1	7,439	10,405	39.9
20	Mitsubishi	3,224	1,329	▲ 58.8	25,089	11,396	▲ 54.6
21	Land Rover	976	670	▲ 31.4	7,471	5,982	▲ 19.9
22	Mercedes-Benz Vans	836	640	▲ 23.4	4,718	3,743	▲ 20.7
23	Volvo	611	524	▲ 14.2	4,460	3,448	▲ 22.7
24	VW vans	325	491	51.1	3,674	3,600	▲ 2.0
25	Subaru	772	402	▲ 47.9	4,927	3,391	▲ 31.2
26	Chery	450	378	▲ 16.0	3,382	3,488	3.1
27	Porsche	473	358	▲ 24.3	3,502	3,077	▲ 12.1
28	Infiniti	404	314	▲ 22.3	3,703	2,927	▲ 21.0
29	Peugeot	642	251	▲ 60.9	4,007	2,369	▲ 40.9
30	Citroen	580	251	▲ 56.7	3,872	2,642	▲ 31.8
31	Suzuki	952	250	▲ 73.7	4,244	3,390	▲ 20.1
32	Geely	1,431	205	▲ 85.7	6,477	3,555	▲ 45.1
33	Jaguar	117	172	-	644	1,113	-
34	FIAT	349	147	▲ 57.9	2,539	1,508	▲ 40.6
35	DFM	140	131	▲ 6.4	699	827	18.3
36	Honda	648	129	▲ 80.1	3,390	967	▲ 71.5
37	MINI	129	120	▲ 7.0	942	863	▲ 8.4
38	Jeep	189	100	▲ 47.1	1,557	791	▲ 49.2
39	Cadillac	63	73	15.9	623	797	27.9
40	smart	35	71	102.9	328	302	▲ 7.9
43	Isuzu	46	59	28.3	390	347	▲ 11.0
56	Acura	83	-	-	492	163	▲ 66.9
	Total	138,718	113,749	▲ 18.0	1,052,301	895,357	▲ 14.9

AEB発表。LCVも含む。

キーパーソン

◇ウズベキスタンで大統領代行就任

8月27日から脳出血で入院していたカリモフ・ウズベキスタン大統領が9月2日(現地時間夜)に亡くなった。翌3日には首都タシケントから大統領の故郷、サマルカンドに遺体が運ばれ、告別式が行われた。告別式にはトルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、タジキスタンのラフモン大統領、カザフスタンのマシモフ首相などが参加した。また、東方経済フォーラムでウラジオストク、その後G20で中国への外遊が予定されていたプーチン大統領に代わって、ロシアからはドヴグージェフ首相が参列した。G20サミットを終えたプーチン大統領は9月6日にサマルカンドを訪問し、故人に花を手向けた。同地でプーチン大統領は大統領の家族やミルジヨエフ首相と面談した。

ポスト・カリモフのウズベキスタン情勢について様々な憶測が広がる中、9月8日にミルジヨエフ首相が大統領代行に就任したことが公式に発表された。ウズベキスタンの憲法では、大統領が職務遂行できなくなった場合、上院議長が代行を務めることが定められている。しかし、公式発表によると、8日に行われた上下院合同の会合で、ユルダシエフ上院議長が、これまでの政治経験や統治能力、国民からの信頼を考慮し、ミルジヨエフ首相が就任することが妥当であるとの提案を行い、自らの大統領代行就任を辞退し、ミルジヨエフ首相が大統領代行に就任となった。今後、3カ月以内に大統領選挙が行われることになっており、その準備については中央選挙管理委員会がすすめることになったが、選挙の日程はまだ明らかになっていない。

ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領代行略歴

<p>名 前: シャフカト・ミルジヨエフ(MIRZIYOYEV, Shavkat Miromonovich) 生年月日: 1957年7月24日 出身地: ジザク州ザアミンスク地区 学 歴: 1981年 タシケント灌漑・農業機械化大学卒業。 職 歴:</p>	<p>1981～1990年 タシケント灌漑・農業機械化大学研究員、コムソモール委員会書記 1990～1992年 タシケント灌漑・農業機械化大学副学長 1990～1994年 ウズベキスタン共和国最高会議議員 1992年 タシケント市ミルゾ・ウルグベク地区行政長官 1994～2004年 ウズベキスタン共和国オリィ・マジュリス(=議会)議員(1999年再任) 1996年～2001年9月 ジザク州知事(2000年1月再任) 2001年9月～2003年12月 サマルカンド州知事 2003年12月～現在 ウズベキスタン共和国首相(2005年、2010年、2015年再任) 2016年9月 ウズベキスタン共和国大統領代行就任</p>
---	--



◇カザフスタンの首相解任

9月8日、マシモフ・カザフスタン首相が、職務を解され、国家保安委員会の長官に任命された。マシモフ首相は2007～2012年まで首相を勤めた後、大統領府長官に任命されたが、2014年4月に再び首相に就任していた。マシモフに代わって、サギンタエフ第一副首相が首相代行に任命されているが、カザフスタンでは9月9日に政府の拡大会合が招集されており、大統領も参加する予定となっているため、新しい首相が任命され、組閣が行われることになる。

トピックス**◇三井物産など、ロシア国営電力に出資へ**

2016年8月31日付けの日本経済新聞によると、三井物産(株)は(株)国際協力銀行(JBIC)とともに、ロシアの国営電力大手ルスギドロに計217億ルーブル(約340億円)を投じ、同社の発行済み株式の5%の自己株式を取得する。ロシア極東の先進経済特区の運営を支援し、天然ガス開発への参画を日本企業に促す。

ルスギドロ会長はプーチン氏側近のトルトネフ副首相。ロシア政府関係者によると、ルスギドロのようなロシア政府が自国の安全保障に関わる「戦略的企業」に、外国企業の出資を認めるのは極めて珍しい。ルスギドロにとっても自己株式の外国企業への売却は初めてである。

◇マツダ、ロシアにエンジン工場を新設

2016年9月2日付けのマツダ(株)およびソラーズ(Sollers)社のニュースリリースによると、ウラジオストクにある合弁生産会社「MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus(以下、MSMR)」のエンジン工場設立について、MSMRとロシア政府が特別投資契約を締結した。設立されるMSMRのエンジン工場は、年産5万基を予定しており、2018年中の量産開始を目指す。また、同エンジン工場の設立にあたっては、ロシア政府より、2023年までの支援策が定められる予定となっている。

◇東芝、ロシア郵便と覚書締結

2016年9月2日付けの東芝(株)ニュースリリースによると、同社は9月2日、ロシア郵便との間で、郵便・物流システム事業における包括的な協業に合意し、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムにて、覚書を締結した。本合意に基づき、両社は戦略的パートナーとして関係を強化し、具体的な協業内容について検討を開始するとともに、東芝は今後のロシアでの事業拡大を目指す。

ロシア郵便が運営するモスクワ国際交換局では、東芝が2014年に受注した郵便物自動処理システムが2014年末から稼働している。本システムは、東芝製の郵便区分機や小包ソータ、税関システムなどで構成されており、様々な大きさの小包や郵便物の処理を自動化し、機器や作業員の配置や動線を最適化することで、小包・郵便物の処理能力の向上を実現し、高い評価を得ている。

◇ロシアNIS貿易会と技術発展エージェンシーとの協力覚書締結

2016年9月2日、当会はロシア技術発展エージェンシーとの間で協力にかかる覚書を締結した。双方は日本とロシア両国の経済関係発展のために、専門家による訪問、相互訪問、講義およびプレゼンテーション、またはその他の方法による科学技術情報の交換が重要であるとの認識で一致し、その促進のために可能な範囲で協力する意思を確認した。

◇露技術発展庁との情報交換に関する覚書締結

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の2016年9月5日付けプレスリリースによると、同機構は9月2日、ロシアへの技術導入を推進するロシア連邦技術発展庁(Agency of Technological Development、略称:ATD)との情報交換のための協力覚書を締結した。今後、ATDとのエネルギー・環境および産業技術などの幅広い分野での情報交換を進め、企業間の協力を加速させることで日本の優れた先進的技術の普及を促し、同国の課題解決に向けた取り組みへの支援を図る。

◇輸出クレジットライン設定のための協定締結

(株)国際協力銀行(JBIC)の2016年9月5日付けプレスリリースによると、同行は8月29日、ロシアの民間商業銀行であるUniCredit Bankとの間で、融資金額1億2,000ドル相当(JBIC分)を限度とするロシア及び一部のCIS諸国(アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)向けの輸出クレジットライン設定のための一般協定を締結した。本クレジットラインは、民間金融機関との協調融資によるものであり、民間金融機関融資部分には(独)日本貿易保険(NEXI)による保険が付保される。協調融資総額は2億4,000万ドル相当。

ロシアでは、油価下落等による経済への影響があるなかでも更なる投資が計画されており、日本企業は有望な輸出先として、引き続き同国に関心を寄せている。ロシアの民間銀行に対するクレジットラインの設定は本件が初であり、日本からCIS諸国等への輸出拡大を金融面から支援するものとして期待される。

◇石油・天然ガス事業協力に関する覚書締結

(株)国際協力銀行(JBIC)の2016年9月5日付けプレスリリースによると、同行は8月29日、ロシアで石油・天然ガスおよび液化天然ガス(LNG)開発等の事業を展開するNOVATEK社との間に、当該分野での協力を目的とした戦略的パートナーシップにかかる覚書を締結した。本覚書の締結により、JBICとNOVATEK社の緊密な情報・意見交換を通じて日本企業のビジネス機会が創出され、日本への安定的な資源供給に繋がることが期待される。

◇極東ASEZへの投資促進に関する協定締結

(株)国際協力銀行(JBIC)の2016年9月5日付けプレスリリースによると、同行は9月2日、ロシアの政府系機関である極東バイカル地域開発基金(The Far East and Baikal Region Development Fund、略称:FEDF)及び極東投資輸出機関(The Far East Investment and Export Agency、略称:FEIEA)との間に、「極東地域先進経済特区投資促進プラットフォーム」の設立に関する業務協力協定を締結した。本プラットフォームのもと、JBIC、FEDF及びFEIEAは、ロシア極東及びバイカル地域の先進経済特区(Advanced Special Economic Zone、略称:ASEZ)への日本企業の投資を促進すべく、ASEZの情報を発信するとともに、現地での投資環境の改善や案件形成に向けて協力を進める。

◇日口の中小企業協力に関する覚書締結

経済産業省の2016年9月5日付けニュースリリースによると、同省とロシア経済発展省は、中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書に署名した。本覚書は、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムにおける世耕経済産業大臣とウリュカエフ経済発展大臣との会談にて署名されたものであり、これに基づき、日口両国の中堅・中小企業による相手国への投資及び輸出を促進するため、日口それぞれに関係機関を構成員とするプラットフォームを創設する。それぞれのプラットフォームには必要に応じてワーキンググループ(ベンチャー・ファイナンス、イノベーション・ビジネス、食関連等)を設け、中小企業向けのセミナーや、商談会などのイベントの開催、ビジネス・ミッションの派遣、金融・情報・ノウハウ面での支援を実施するとともに、両国へ進出を図る中堅・中小企業に関する紛争解決にも取り組む。

◇NEC、競馬場設備近代化に関する覚書締結

NECの2016年9月5日付けプレスリリースによると、子会社であるNEC Neva社は、ロシアで主に競走馬育成産業の発展のための活動、および競馬産業発展のための基盤づくりにかかる活動を展開するRussian Racecourses社との間に、情報通信技術およびスポーツ関連施設のマルチメディアシステム、競馬場設備の近代化に関する協力拡大に向けた覚書を締結した。今後、当該案件の作業部会を設立し、実現に向け協力体制を固める。

発行所 一般社団法人 ロシアNIS貿易会 <http://www.rotobo.or.jp>
 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 Fax(03)3555-1052
 * * * * *
 年間購読料 eメール配信 18,000円 ハードコピーの郵送 23,000円
 購読のお問い合わせ・お申し込みは
 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
 publication@rotobo.or.jp(本アドレスは購読のお問い合わせ・お申し込み専用です)
 * * * * *

Copyright©ロシアNIS貿易会 2016 掲載記事の無断転載を禁じます